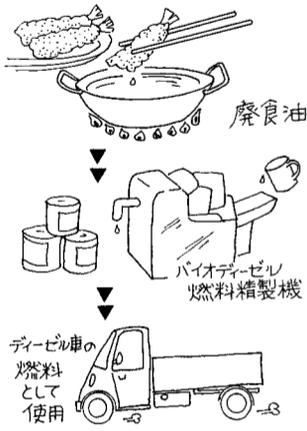


廃食油等の資源化 市の今後の方針は

本市にふさわしい 資源化の検討を進めていきたい

田中 慎一議員 先進都市では、地球温暖化防止に向け、家庭用等の廃食油を資源化し、バイオディーゼル燃料として活用する取組が進んでいる。



本市においても、廃食油等の資源化を研究していく段階から一歩踏み出し、新たな施策の展開が必要と考えるが、市の今後の方針について、聞きたい。

市長 先進都市の事例や国などの動向、環境への影響等を踏まえ、本市にふさわしい廃食油の資源化の検討を進めていきたい。

議員 現在、本市では廃食油の回収を文化センターで行っているが、より多くの市民の協力を得るため、回収方法の見直しが必要と思うが、どうか。

地球温暖化対策 水環境と緑地の保全を視点として 用水路の開渠化などの考えは

多くの課題があるが 自然環境の再生等は研究したい

遠田 宗雄議員 地球温暖化防止対策として、水環境と緑地の保全の更なる充実を求め、そうした視点からの取組として、用水路の開渠化と通年通水への課題、景観法の活用について市の考えは。

都市整備部長 農業への影響をはじめ、生活環境の変化からも多くの課題があると思うが、開渠化した用水路を、以前のような自然環境を取り戻したものに再生すること等は、農業経営の在り方や緑の基本

ごみ改革推進本部長 廃食油の回収箇所の増設は、場所等の確保など難しい側面もあるが、安定した回収に向けて、その方策を検討していきたい。

※バイオディーゼル燃料：廃食油等を原料に、石油の代替として環境負担を軽減するディーゼル燃料

カーボンオフセット 導入を計画できないか

先進事例を調査・研究し 導入を検討したい

奈良崎 久和議員 カーボンオフセットは、日常生活や経済活動等で排出される二酸化炭素(CO₂)について、削減努力によっても避けることができない排出量を他の削減活動に投資することなどで埋め合わせするものである。

新宿区では、友好都市である伊那市の森林の保全活動等を行うことで、増加したCO₂吸収量を区の排出量から相殺するカーボンオフセット事業を実施している。本市でも、

府中駅南口A地区再開発事業 公共施設としての保留床購入価格は どのように算出したか

子ども家庭支援センターたっちの 床取得単価を参考とした

目黒 重夫議員 本市が進めている府中駅南口A地区再開発事業は、総事業費約330億に占める市負担が、約160億円とこれまでの再開発事業と比べると突出している。

この要因は、公共施設保留床の購入価格約60億円にあると考えるが、余りにも大きな規模と金額であると思う。

そこで、保留床購入の価格設定の面から、その妥当性について質問するが、同保留床購入価格はどのように算出したのか。

地区整備推進本部長 同保留床の専有床面積は、施設の地上6階及び7階の約6100㎡と予定されている。

購入価格の想定に当たっては、再開発ビル「くるる」3階にある子ども家庭支援センターたっちの床1㎡当たりの取得単価115万7千円を参考に試算することとし、同保留床1㎡当たりの床単価を階数の違いを考慮して約100万円と想定し、概算額を約60億円とした。



▲完成予想図

ウォームビズの実施 市の考えは

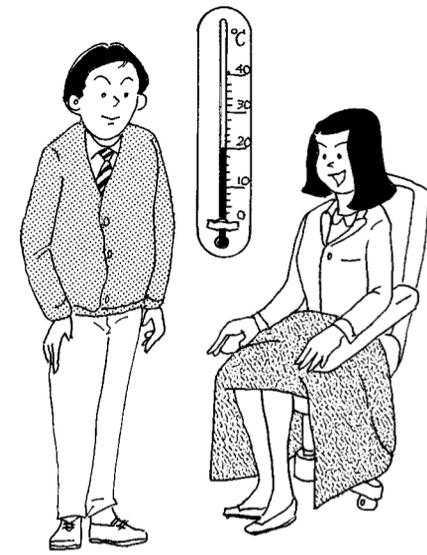
夏のクールビズとあわせ ウォームビズも必要と考えている

吉村 文明議員 ウォームビズは、冬場に室内でも厚着をする、ひざ掛けを使うなど、より暖かくなるよう服装を工夫し、暖房の設定温度を20度にするこ

期待できるため、本市での実施を求めるが、市の認識を聞きたい。

市長 本市では、職員エコ・アクションプランにおいて、冷暖房の温度設定を適正にすることとしており、夏のクールビズとあわせて、ウォームビズも必要と考えている。

議員 ウォームビズは事業者以外に、市民一人ひとりの取組が重要となる。市民への動機づけとして、エコポイント制度の導入が有効と思うが市の考えは。



集合住宅のコミュニティ形成 条例で取組を規定する考えは 先進自治体等の状況を踏まえ 検討していきたい

西宮 幸一議員 本市では、自治会等を核に活発な地域活動が展開されているが、今後は、集合住宅の居住者と地域との一層の協力が重要になる。

そこで、コミュニティ形成に関する主な誘導・支援策としたい。特に、マンション等でのコミュニティ形成の誘導のため、事業者や入居者等を対象に行っている施策はあるか。

市民生活部長 自治会連合会の活動助成等を行うほか、各

文化センター圏域に活動するコミュニティ協議会を通じて多種多様な事業を実施している。現在、事業者への指導等はしていないが、大規模マンションの自治会等へは同協議会の参加をお願いしている。

議員 集合住宅のコミュニティ形成の取組を条例に規定する自治体もある。本市でも検討すべきと思うがどうか。

市民生活部長 課題を分析し、条例化を含め、先進自治体の状況等も踏まえ検討したい。

風力発電の導入等 エコハウス設備設置補助金の 対象に加える考えは

対象範囲の見直しを含め 調査・検討していきたい

赤野 秀二議員 地球温暖化が大問題となっており、本市においても、風力などの自然エネルギーの活用等、できることから直ちに温暖化対策を開始すべきと考える。

そこで、風力を利用した発電の導入などに対して、助成が受けられるよう、市が実施しているエコハウス設備設置補助金の対象に加えるべきと思うが、市の考えを聞きたい。

環境安全部次長 同補助金の制度については、より多くの市民に利用いただける制度となるよう、対象範囲の見直しなどを含め、調査し、検討していきたい。

議員 自然エネルギーや同補助金の制度の利用促進などへは、広く市民にアイデアを求め、広く市民にアイデアを求め、その実現に向け費用助成を行うことも有効と考えるが、どうか。

環境安全部次長 自然エネルギー利用のアイデアコンテストなどのイベント等、普及の一環として検討していきたい。